

平成11年3月期 単独及び連結決算の概要について

1. 単独決算

	平成9年度	平成10年度	増 減
	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
売上高	億円 11,120	億円 10,136	億円 984
営業利益	億円 505	億円 24	億円 529
経常利益	億円 299	億円 277	億円 576
当期純利益	億円 111	億円 503	億円 614
一株当たり 当期純利益	3円15銭	14円65銭	17円80銭
総資産残高	億円 19,558	億円 19,533	億円 25
総借入金残高	億円 9,830	億円 10,941	億円 1,111

2. 連結決算

売上高	億円 19,343	億円 18,087	億円 1,256
営業利益	億円 736	億円 41	億円 777
経常利益	億円 372	億円 448	億円 820
当期純利益	億円 142	億円 1,085	億円 1,227
総資産残高	億円 29,638	億円 26,913	億円 2,725

本件に関するお問い合わせは下記をお願いいたします。

上 場 会 社 名 N K K (日 本 鋼 管 株 式 会 社) 上 場 取 引 所 東 京 ・ 大 阪 ・ 名 古 屋 (第 一 部)
 コ ー ド 番 号 5 4 0 4 京 都 ・ 広 島 ・ 福 岡 ・ 新 潟 ・ 札 幌
 本 社 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 - 1 - 2

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 1 年 5 月 2 4 日 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平 成 1 1 年 6 月 2 9 日
 連 結 決 算 の 有 無 有 中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

1 . 平 成 1 1 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 1 年 3 月 3 1 日)

(1) 経 営 成 績 (注) 金 額 は 、 表 示 単 位 未 満 を 切 り 捨 て て お り ま す 。

	売 上 高 (対 前 期) 増 減 率	営 業 利 益 (対 前 期) 増 減 率	経 常 利 益 (対 前 期) 増 減 率	当 期 純 利 益 (対 前 期) 増 減 率
平 成 1 1 年 3 月 期	百 万 円 1,013,636 (8.8%)	百 万 円 2,447 (— %)	百 万 円 27,764 (— %)	百 万 円 50,342 (— %)
平 成 1 0 年 3 月 期	1,112,052 (6.2%)	50,580 (14.9%)	29,922 (12.7%)	11,107 (31.5%)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
平 成 1 1 年 3 月 期	1 4 円 6 5 銭	—	11.9%	1.4%	2.7%
平 成 1 0 年 3 月 期	3 円 1 5 銭	—	2.4%	1.6%	2.7%

(注) 1 . 期 中 平 均 株 式 数 平 成 1 1 年 3 月 期 3,436,269,634 株
 平 成 1 0 年 3 月 期 3,523,581,634 株
 2 . 会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 : 無
 3 . 平 成 1 1 年 3 月 期 に つ き ま し て は 、 税 効 果 会 計 を 適 用 し て お り ま す 。

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
平 成 1 1 年 3 月 期	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭	0 円 0 0 銭	百 万 円 0	— %	— %
平 成 1 0 年 3 月 期	3 円 0 0 銭	1 円 5 0 銭	1 円 5 0 銭	10,570	95.2%	2.3%

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
平 成 1 1 年 3 月 期	百 万 円 1,953,365	百 万 円 388,674	19.9%	1 1 4 円 0 7 銭
平 成 1 0 年 3 月 期	1,955,869	459,098	23.5%	1 3 0 円 2 9 銭

(注) 1 . 期 末 発 行 済 株 式 数 平 成 1 1 年 3 月 期 3,407,165,634 株 (額 面 株 式 、 1 単 位 の 株 式 の 数 1,000 株)
 平 成 1 0 年 3 月 期 3,523,581,634 株
 2 . 有 価 証 券 の 評 価 損 益 36,139 百 万 円
 3 . デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 の 評 価 損 益 299 百 万 円

2 . 平 成 1 2 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
中 間 期	百 万 円 460,000	百 万 円 2,000	百 万 円 0	円 銭 0 00	円 銭	円 銭
通 期	1,020,000	20,000	0	—	0 00	0 00

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 0 円 0 0 銭
 (注) 1 株 当 た り 年 間 配 当 金 に つ き ま し て は 未 定 で あ り ま す 。

本 件 に 関 す る お 問 い 合 わ せ は 下 記 へ お 願 い 致 し ま す 。
 秘 書 部 広 報 企 画 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジ ャ ー 志 村 明 彦
 T E L 0 3 - 3 2 1 7 - 2 1 4 0 (夕 方)

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、金融システム不安や資産デフレ、企業収益の悪化等から、個人消費、設備投資などの民間需要が低迷し、2年連続のマイナス成長となるなど、極めて深刻な状況に直面しました。

鉄鋼業におきましては、国内では、建設、製造業向けともに需要が大幅に減退し、輸出につきましても、米国アンチダンピング提訴の影響により、下期以降減少を余儀なくされ、当期の全国粗鋼生産量は27年振りの低水準に落ち込みました。

このような状況の下、鉄鋼部門の鋼材出荷量は969万トンと前期に比べ減少し、売上高につきましても6,581億円と、鋼材市況の低迷もあり、前期に比べ10%の減収となりました。収益面につきましても、省エネルギー・省資源、人員のスリム化等、懸命なコスト低減に努めてまいりましたが、販売数量の減少および販売価格の低下を補うには至らず、営業利益は22億円と、前期を大幅に下回りました。

総合エンジニアリング事業におきましては、長引く景気低迷の影響から、競争の激化や市況の悪化など市場環境は厳しい状況が続きました。

総合エンジニアリング部門の売上高は、都市ガスパイプライン、都市ごみ処理設備、油送船などを中心に3,554億円を計上いたしました。海外案件や大型案件の減少影響により、前期に比べ7%の減収となりました。収益面につきましても、市況の下落から採算が悪化し、懸命なコスト削減努力にもかかわらず、46億円の営業損失となりました。

この結果、全社の売上高は1兆136億円と、前期に比べ9%の減収となり、収益面につきましても、鉄鋼、総合エンジニアリング両部門の収益悪化により277億円の経常損失の計上を余儀なくされました。また、特別損益として、福利厚生部門の分社化に伴う固定資産売却益(544億円)を計上いたしました。子会社でありますトーア・スチール株式会社の清算に伴う損失(601億円)、電子デバイス事業再編損失、及び特別退職損失等の特別損失もあり、税効果会計適用後の当期損失は503億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の下げ止まりが期待されますものの、企業収益や雇用情勢の悪化もあり、民間主導の自律的な景気回復への移行には、なお時間を要するものと見込まれます。

このような事業環境の下、当社は、当初初めより事業構造の見直しを行い、電子デバイス事業(メモリー)など不採算部門からの撤退や、京浜製鉄所の溶接管・表面処理鋼板事業をはじめとする事業特性に応じた分社化等を積極的に推進してまいりました。これら事業体制の抜本の見直しにより、次期以降の収益は大幅に改善するものと見込んでおります。特に京浜製鉄所につきましては、上記分社化後も銑鋼一貫体制を維持し、下工程への素材供給を主とする最適生産規模の下、徹底したスリム化と低コスト操業を追求することにより、収益力のある製鉄所となるものと考えております。

また、他社に比べ負担の重い固定費を徹底的に削減すべく、平成11年度末までに3,900名の要員スリム化による労務費削減や、設備投資厳選による減価償却費の圧縮等に取り組むとともに、コア事業においては、省エネルギーや歩留向上、材料費、外注費並びに物流費削減等の合理化努力により、一層の収益力強化を進めてまいります。

グループ経営強化の観点からは、条鋼事業をはじめとするグループ全体の事業再編に加え、福利厚生部門の分社化やグループ金融会社の活用等によるグループコストミニマムの追求により、グループ全体の競争力強化と連結業績の最大化を推進しております。今後も、国内外のグループ会社との連携強化により最適生産体制を構築し、グループとしての経営資源の有効活用と資産効率の向上を図ってまいります。

かかる諸施策の実施により、事業環境の更なる悪化懸念はありますものの、それを上回る収益改善を見込んでおり、次期の経常利益は200億円程度、特別退職損失等の特別損益を加えました当期利益につきましては、ゼロと予想しております。

当社にとりましては、非常に厳しい状況が続くものと思われませんが、いかなる事業環境にも対応できる経営基盤の早期確立に向け、引き続きグループをあげて取り組んでまいり所存であります。

2 . 配 当 に つ い て

当社は、配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一と考え、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、その時々業績を勘案して決定する方針を採っております。

当期の利益配当につきましては、上記の概況でご説明いたしましたように、業績が大幅に悪化し、未処理損失の計上を余儀なくされたことから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、上記収益改善策の実行により収益力を早急に回復し、一刻も早く復配すべく努力してまいり所存ですので、皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

a. 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題をNKKグループとしての経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、社長をトップとする体制の下で、全社的な危機管理計画の策定を含めた対応に取り組んでおります。

b. 取り組み体制

当社は、1990年以降の新規システム開発から、西暦2000年問題に留意した対応を進めておりましたが、既存の社内システムにつきましても、1996年から影響調査に着手し、1997年より本格的な改修作業を進めております。全社の進捗状況は本社で集約管理し、経営陣に適宜報告しております。

さらに、社内システム以外の様々な領域での西暦2000年問題にも万全を期すために、1999年4月1日に社長を本部長とする『西暦2000年問題対策本部』を発足させ、トップダウンの全社対応体制で臨んでおります。

c. 対応の進捗状況

当社の社内システムにつきましては、1999年9月末の完了を目標に対応しており、現在予定通り進捗しております。1999年3月末時点で、事務処理系システムでは必要な改修の約90%、生産設備に係る制御系システムでは約70%が完了しております。この内、事業活動の基幹となる生産、販売、流通などの重要システムは1999年6月末までに完了する予定であり、その他システムにつきましても、マイクロチップ内蔵の各種機器、設備(制御機器、執務設備等)の対応を含めて、目標通り1999年9月末までに完了する予定です。

一方、当社が販売、納入しました商品や設備等で、西暦2000年問題の発生の可能性があるものは、お客様への情報提供も含めて個別に対応しております。また、営業関連や原料・資材等の主要購買品のお取引先につきましても、文書による対応の依頼や進捗状況の確認を実施させて頂いております。

さらに当社では、グループ会社に対する説明会の開催や文書による周知徹底、対応要請及び進捗確認を定期的に行っており、グループ会社におきましても1999年9月末までには対応を完了する見込みです。

(2) 対応のための支出金額等

当社の社内システムの西暦2000年問題対応を主目的とする外部への支払費用につきましては、システムの老朽更新などに含めて当該問題への対応を行う場合も多いため、費用の区分が明確にできない部分もありますが、1996年度以降で総額約19億円を見込んでおります。また、1998年度末までの投資累計額は約14億円となっております。なお、これらの費用が当社の経営に重大な影響を及ぼすことはありません。

(3) 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)等

社内システムの対応につきましては、今後さらにテスト等を重ねることにより万全を期す所存ですが、同時に、万一の事態を想定した危機管理計画の策定も進めております。生産、販売、流通などの事業活動の基幹となる重要分野の計画策定は1999年6月末までに完了させ、残りの分野につきましても1999年9月末までに策定を完了させる予定です。こうした取り組みにより、仮に不測の事態が起こりましても、当社の西暦2000年問題に関わるリスクは軽減できるものと考えております。

4. 鉄鋼部門生産高

摘 要	平成 9 年度	平成 1 0 年度	増 減	対前年度比
	千屯	千屯	千屯	%
鉄 鉄	12,225	11,919	306	97
粗 鋼	11,057	10,435	622	94
鋼 材	10,448	9,777	671	94

5. 売上高内訳

摘 要	平成 9 年度	平成 1 0 年度	増 減	対前年度比
鉄 鋼 部 門				%
鋼 材 (数 量) (単 価)	681,021 百万円 (10,154 千屯) (67,068 円)	612,605 百万円 (9,690 千屯) (63,220 円)	68,416 百万円 (464 千屯) (3,848 円)	90 (95)
そ の 他	47,222	45,555	1,667	96
計	728,243	658,161	70,082	90
総合エンジニアリング部門				
プ ラ ン ト	218,079	212,447	5,632	97
鋼構造・海洋他	165,730	143,027	22,703	86
計	383,809	355,475	28,334	93
合 計 (う ち 輸 出) (輸 出 比 率)	1,112,052 (254,510) (22.9%)	1,013,636 (267,531) (26.4%)	98,416 (13,021) (3.5%)	91 (105)

6. 総合エンジニアリング部門受注状況

摘 要	平成 9 年度		平成 1 0 年度		増 減	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
プ ラ ン ト	百万円 180,802	百万円 225,680	百万円 214,303	百万円 227,536	百万円 33,501	百万円 1,856
鋼構造・海洋他	165,867	201,226	139,431	197,630	26,436	3,596
合 計	346,670	426,907	353,734	425,167	7,064	1,740

7. 損益計算書

科 目		平成 9 年度		平成 10 年度		増 減
		平成 9 年 4 月 1 日 ～平成10年 3 月31日		平成10年 4 月 1 日 ～平成11年 3 月31日		
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益の部	売 上 高	1,112,052	100.0	1,013,636	100.0	98,416
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	912,021 149,451		874,414 141,670		37,607 7,781
	営 業 費 用	1,061,472		1,016,084		45,388
	営 業 利 益	50,580	4.6	2,447	0.2	53,027
	(鉄 鋼 部 門) (総 合 イ ン シ ニ ア リ ン ク 部 門)	(41,867) (8,712)	(5.7) (2.3)	(2,212) (4,660)	(0.3) (1.3)	(39,655) (13,372)
営業外損益の部	受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	5,396 12,442		5,198 11,494		198 948
	営 業 外 収 益	17,838		16,692		1,146
	支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	28,381 10,114		26,787 15,221		1,594 5,107
	営 業 外 費 用	38,495		42,008		3,513
経 常 利 益		29,922	2.7	27,764	2.7	57,686
(特別損益の部)						
	固 定 資 産 売 却 益 子 会 社 株 式 売 却 益 金 利 ス ワ ッ プ 解 約 精 算 金	1,802 - 6,432		56,561 1,458 -		54,759 1,458 6,432
	特 別 利 益	8,235		58,019		49,784
	固 定 資 産 廃 却 損 失 投 資 等 整 理 損 失 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 特 別 退 職 損 失 有 価 証 券 評 価 損 失 電 子 デ バ イ ス 事 業 再 編 損 失 災 害 損 失	6,176 5,802 3,969 2,365 - - 4,038		2,881 74,181 4,128 14,457 4,647 17,471 -		3,295 68,379 159 12,092 4,647 17,471 4,038
特 別 損 失		22,351		117,767		95,416
税 引 前 当 期 純 利 益		15,807	1.4	87,512	8.6	103,319
法 人 税 及 び 住 民 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益		4,700 -		- 37,169		4,700 37,169
		11,107	1.0	50,342	5.0	61,449
前 期 繰 越 利 益 過 年 度 税 効 果 調 整 額 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等 取 崩 額 中 間 配 当 額 利 益 準 備 金 積 立 額 当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)		6,002 - - 5,285 528 11,295		9,186 1,176 26,298 - - 16,033		3,184 1,176 26,298 5,285 528 27,328

(注) 普通償却実施額

(平成9年度)

90,383百万円

(平成10年度)

85,125百万円

8. 損失処理案（平成10年度）

科 目	平成 9 年 度	平成 1 0 年 度	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益（未処理損失）	11,295	16,033	27,328
特別償却準備金取崩額	553	319	234
海外投資等損失準備金取崩額	12	5	7
固定資産圧縮積立金取崩額	4,872	6,250	1,378
計	16,732	9,458	26,190
	<u>この処分</u>	<u>この処理</u>	
利益準備金	529	-	529
利益配当金	5,285	-	5,285
	(1株につき 1円50銭)		
特別償却準備金	10	-	10
海外投資等損失準備金	21	-	21
固定資産圧縮積立金	1,700	-	1,700
次期繰越利益（損失）	9,186	9,458	18,644

9. 貸借対照表

(平成11年3月31日現在)

科 目	平成10年 3月末	平成11年 3月末	増 減	科 目	平成10年 3月末	平成11年 3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	740,381	712,059	28,322	流動負債	810,834	770,292	40,542
現金及び預金	36,091	87,670	51,579	支払手形	588	373	215
預 け 金	12,700	-	12,700	買 掛 金	200,456	179,202	21,254
受 取 手 形	11,520	4,709	6,811	短期借入金	187,537	202,174	14,637
売 掛 金	264,224	192,885	71,339	コマ - シャル・ペ - パ -	162,500	180,000	17,500
有 価 証 券	90,899	97,232	6,333	一年以内に償還の社債	89,830	40,000	49,830
製 品	53,158	41,746	11,412	未払金・未払費用	106,896	105,201	1,695
半 製 品	14,932	14,564	368	未払法人税・事業税等	6,546	-	6,546
仕掛品及び半成品	99,186	92,490	6,696	前 受 金	54,172	53,422	750
原材料・貯蔵品	115,004	118,290	3,286	債務保証損失引当金	-	7,564	7,564
前 渡 金	14,029	17,571	3,542	その他の流動負債	2,307	2,354	47
繰延税金資産	-	10,115	10,115	固定負債	685,935	794,398	108,463
未 収 金	24,430	29,309	4,879	社 債	313,000	353,000	40,000
その他の流動資産	5,664	6,538	874	長期借入金	230,133	318,916	88,783
貸倒引当金	1,461	1,064	397	退職給与引当金	73,803	67,467	6,336
固定資産	1,215,487	1,241,305	25,818	特別修繕引当金	42,807	36,874	5,933
有形固定資産	1,016,644	941,177	75,467	その他の固定負債	26,191	18,140	8,051
建物及び構築物	307,377	267,010	40,367	負債合計	1,496,770	1,564,691	67,921
機械及び装置	468,603	453,485	15,118	(資本の部)			
運搬具・工具・備品等	13,796	13,048	748	資本金	233,731	233,731	-
土地	197,241	193,752	3,489	法定準備金	147,899	134,807	13,092
建設仮勘定	29,625	13,881	15,744	資本準備金	109,129	95,509	13,620
無形固定資産	2,952	1,736	1,216	利益準備金	38,769	39,298	529
投資等	195,891	298,391	102,500	剰余金	77,467	20,134	57,333
投資有価証券	29,853	30,872	1,019	特別償却準備金	1,184	372	812
子会社株式及び出資金	115,022	189,466	74,444	海外投資等損失準備金	40	28	12
長期貸付金	8,446	2,418	6,028	固定資産圧縮積立金	64,947	35,768	29,179
長期繰延税金資産	-	25,877	25,877	当期末処分利益	11,295	16,033	27,328
その他の投資等	54,183	112,333	58,150	(未処理損失)			
貸倒引当金	11,614	62,576	50,962	(当期純利益)	(11,107)	(50,342)	(61,449)
				資本合計	459,098	388,674	70,424
資産合計	1,955,869	1,953,365	2,504	負債及び資本合計	1,955,869	1,953,365	2,504

〔貸借対照表及び損益計算書に関する注記〕

1. 有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法を採っている。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に定める耐用年数を基準とし、京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置、電子デバイス研究所ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。
4. 外貨建短期金銭債権債務は、為替予約等により円貨額の確定したものを除き、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

外貨建短期金銭債権

外貨建短期金銭債務

（貸借対照表計上額）	9,862百万円	2,515百万円
（決算日為替相場による円換算額）	9,759百万円	2,488百万円
（差額）	102百万円（損）	26百万円（益）

5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績から算出した実績繰入率に基づく貸倒見積額のほか特定債権の取立不能見込額を計上している。
6. 債務保証損失引当金は、債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備え、会社都合による期末要支給額の現価相当額を計上している。なお、満50才以上の従業員の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。
8. 特別修繕引当金は、高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。
9. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し船舶については工期2年超）、請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。なお、当期の工事進行基準による売上高は118,450百万円である。

10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

11. 当期より税効果会計を適用している。

12. 有価証券に含まれる自己株式

（平成10年3月末）8千株 1百万円 （平成11年3月末）8千株 0百万円

13. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成10年3月末）2,365,740百万円 （平成11年3月末）2,362,978百万円

14. 保証債務 （平成10年3月末）78,284百万円 （平成11年3月末）139,372百万円

なお、上記金額には、当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものが、平成10年3月末65,192百万円、平成11年3月末62,836百万円含まれている。

15. 当期中に実施した資本準備金による自己株式の消却

(消却株式数) 116,416千株 (株式の取得価額の総額) 13,620百万円

16. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建 物 及 び 構 築 物	機 械 及 び 装 置	運 搬 具 ・ 工 具 ・ 備 品 等	そ の 他 の 投 資 等	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	23	79	1,738	164	2,007
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4	25	1,009	48	1,087
期 末 残 高 相 当 額	18	54	729	116	919

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(1年以内)	331百万円
(1年超)	587
(合計)	919

(3) 当期の支払リース料(減価償却費相当額) 394百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 なお、上記注記については、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっている。

17. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託である。

18. 当期の固定資産売却益56,561百万円には、現物出資に伴う譲渡益54,404百万円を含んでいる。

10. 鉄鋼部門生産高

(半 期 別 内 訳)

摘 要	平成10年上半期	平成10年下半期	平成10年度
	千屯	千屯	千屯
銑 鉄	6,020	5,899	11,919
粗 鋼	5,204	5,231	10,435
鋼 材	4,939	4,838	9,777

11. 売上高内訳

(半 期 別 内 訳)

摘 要	平成10年上半期	平成10年下半期	平成10年度
<u>鉄 鋼 部 門</u>			
鋼 材 (数 量) (単 価)	318,435 百万円 (4,873 千屯)	294,170 百万円 (4,817 千屯)	612,605 百万円 (9,690 千屯)
	(65,344 円)	(61,071 円)	(63,220 円)
そ の 他	23,196	22,359	45,555
計	341,631	316,529	658,161
<u>総合エンジニアリング部門</u>			
プ ラ ン ト	66,845	145,602	212,447
鋼構造・海洋他	48,334	94,693	143,027
計	115,179	240,295	355,475
合 計 (う ち 輸 出) (輸 出 比 率)	456,811 (133,527) (29.2%)	556,824 (134,003) (24.1%)	1,013,636 (267,531) (26.4%)

12. 損益計算書

(半 期 別 内 訳)

科 目		平成10年上半期		平成10年下半期		平成10年度
		平成10年4月1日 ~平成10年9月30日		平成10年10月1日 ~平成11年3月31日		平成10年4月1日 ~平成11年3月31日
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
営業 損益 の 部	売 上 高	456,811	100.0	556,824	100.0	1,013,636
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	389,182 64,862		485,231 76,807		874,414 141,670
	営 業 費 用	454,045		562,038		1,016,084
	営 業 利 益	2,766	0.6	5,213	0.9	2,447
	(鉄 鋼 部 門) (総合エンジニアリング部門)	(5,106) (2,340)	(1.5) (2.0)	(2,894) (2,319)	(0.9) (1.0)	(2,212) (4,660)
営業 損 外 益 の 部	受取利息及び配当金	3,934		1,263		5,198
	支 払 利 息	13,521		13,265		26,787
	その他の営業外損益	2,720		1,006		3,727
	営 業 外 損 益	12,308		13,008		25,316
経 常 利 益		9,542	2.1	18,221	3.3	27,764
(特別損益の部)						
	固 定 資 産 売 却 益	866		55,694		56,561
	子 会 社 株 式 売 却 益	1,458		-		1,458
特 別 利 益		2,325		55,694		58,019
	固 定 資 産 廃 却 損 失	-		2,881		2,881
	投 資 等 整 理 損 失	14,308		59,873		74,181
	退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	2,569		1,559		4,128
	特 別 退 職 損 失	-		14,457		14,457
	有 価 証 券 評 価 損	4,647		-		4,647
	電 子 デ バ イ ス 事 業 再 編 損 失	1,295		16,176		17,471
特 別 損 失		22,820		94,947		117,767
税 引 前 当 期 純 利 益		30,037	6.6	57,474	10.3	87,512
法 人 税 等 調 整 額		-		37,169		37,169
	当 期 純 利 益	30,037	6.6	20,304	3.6	50,342

(注) 普通償却実施額 (上半期) (下半期) (平成10年度)
43,201百万円 41,924百万円 85,125百万円

1 3 . 有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	平成 1 0 年 3 月 末			平成 1 1 年 3 月 末		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	90,673	128,515	37,842	97,005	127,033	30,028
債 券	213	155	57	227	156	70
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	90,886	128,671	37,784	97,232	127,190	29,958
2 固定資産に属するもの						
株 式 (うち関係会社)	21,527 (17,222)	21,071 (18,396)	456 (1,174)	9,720 (4,440)	15,901 (12,543)	6,181 (8,103)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計 (うち関係会社)	21,527 (17,222)	21,071 (18,396)	456 (1,174)	9,720 (4,440)	15,901 (12,543)	6,181 (8,103)
合 計 (うち関係会社)	112,414 (17,222)	149,742 (18,396)	37,328 (1,174)	106,952 (4,440)	143,091 (12,543)	36,139 (8,103)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格による。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等による。
 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
 残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
 なお、自己株式に係わる評価損益は以下のとおりである。

自 己 株 式	平成 1 0 年 3 月 末	平成 1 1 年 3 月 末
流 動 資 産 に 属 す る も の	百万円 0	百万円 0

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種 類	平成 1 0 年 3 月 末	平成 1 1 年 3 月 末
流 動 資 産 に 属 す る も の	残存償還期間が 1 年内の非上場内国債 百万円 12	百万円 -
固 定 資 産 に 属 す る も の	非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社) 縁故 地 方 債 券 出 資 証 券 122,636 (109,120) 541 153	210,039 (197,771) 408 153

1.4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成10年3月末				平成11年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,020	61	6,548	528	707		686	20
	ホンコンドル	508		537	29	114		106	8
	買建								
	米ドル	239	1	259	20	1,877	509	1,947	69
	フランスフラン	21		22	1	252		248	4
ドイツマルク	602	46	637	34	159		146	12	
その他の通貨	84		98	14	126		120	6	
	合計				487				76

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成10年3月末				平成11年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	29,000	29,000	58	58	40,000	40,000	996	996
	支払固定・受取変動	6,000	6,000	235	235	6,000		24	24
外貨の取引	外貨金利スワップ取引								
	支払邦貨固定・受取外貨固定	16,000	16,000	591	591	16,000	16,000	748	748
	合計				885				223

(注) 1. 時価および評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 上記のデリバティブ取引は、社内管理規定に則り実施している。

また、その規定により、実需に基づく範囲内で取引を実施しており、投機を目的としたデリバティブ取引はおこなっていない。

15. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

- こばたけ たつお
小 島 達 雄 (現 経営職 鉄鋼事業部 福山製鉄所 副所長)
- やまざき としくに
山 崎 敏 邦 (現 経営職 経理部、資金部 担当)
- こしはら としお
腰 原 敏 夫 (現 経営職 総合エンジニアリング 事業部 調達部、共通技術部門、
安全衛生管理部、鶴見統括センター 担当)
- ふくたけ あつし
福 武 諄 (現 経営職 鉄鋼事業部 鉄鋼技術センター需要部門 および 薄板、
表面処置、鋼材、鋼管の各技術開発部 担当)
- さいとう ゆきはる
齋 藤 敬 陽 (現 経営職 鉄鋼事業部 鋼管営業部門 担当)
- うちだ しげたか
内 田 繁 孝 (現 経営職 鉄鋼事業部 京浜製鉄所長)
- さいとう おさむ
齋 藤 脩 (現 経営職 総合企画部長)
- たなか ひさし
田 中 久 (現 経営職 鉄鋼事業部 鉄鋼技術センター鉄鋼技術総括部、
環境・エネルギー部、製鉄、製鋼の各技術開発部、設備技術部 担当)
- ひ の みつおき
日 野 光 興 (現 経営職 鉄鋼事業部 管理部門 および 富山製造所 担当)

(2) 退任および退任予定取締役

1) 3月末の退任取締役

- | | | |
|-------|-------|--|
| 常務取締役 | 川口 浩一 | 現 鋼管建材(株) 社長 |
| 取締役 | 三好 英明 | 現 エキスパート物流(株) 社長 |
| 同 | 生天目 優 | 現 タイ・コールド・ロール・スチールシート Public Co., Ltd. 副社長 |

2) 株主総会を以って退任する予定の取締役

- | | | |
|----------|-------|-------------------|
| 代表取締役副社長 | 澁谷 悌二 | 現 取締役 特別顧問(4月1日付) |
| 同 | 國岡 計夫 | 現 取締役(4月1日付) |
| | | 当社 常任監査役 就任予定 |

常務取締役	木崎 肇	現取締役(4月1日付) I&K-ケトルディング(株) 社長 就任予定
同	阡陌 昭彦	現取締役 技監(4月1日付)
同	山田 晋司	現取締役(4月1日付) 東京パリング(株) 社長 就任予定
取締役	鋤本 紘	薄板建材新会社 社長 就任予定
同	石橋 勇之	I&K-ケプラント建設(株) 社長 就任予定
同	渡邊 之	現取締役 技監(4月1日付)
同	大島 光夫	日産船舶(株) 社長 就任予定

(3) 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	くにおか かずお 國岡 計夫	(現取締役)
-----------	-------------------	--------

(4) 役付取締役の昇任人事(4月1日付)

代表取締役副社長	半明 正之	(常務取締役)
常務取締役	安西 直昭	(取締役)
同	石井 基生	(同)
同	伊藤 寛行	(同)
同	岸本 純幸	(同)

平成11年度業績見通しについて

1. 単独業績

(単位:億円)

		平成10年度 (98年度)		平成11年度 (99年度)		増減 年間
		上期	年間	上期	年間	
売上高	鉄鋼部門	3,416	6,581	3,100	6,400	181
	総合エンジニア部門	1,151	3,554	1,500	3,800	246
	計	4,568	10,136	4,600	10,200	65
営業利益	鉄鋼部門	51	22	120	370	348
	総合エンジニア部門	23	46	0	70	116
	計	27	24	120	440	464
経常利益		95	277	20	200	477
	特別損失	228	1,177	450	680	497
	特別利益	23	580	430	480	100
特別損益		205	597	20	200	397
当期利益		300	503	0	0	503
次期繰越利益		208	95	95	30	125

経常利益の改善内容 (477億円改善)

1)固定費削減	290 億円
人員減等による労務費削減	240
・削減人数 : 対 98年9月末 3,900人削減	
設備投資の厳選による減価償却費減	40
借入金削減に伴う金利減	10
2)不採算事業からの撤退	70
電子デバイス事業の再構築	60
ステンレス薄板からの撤退	10
3)コア事業の収益力強化	520
鉄鋼部門 : 両製鉄所の生産体制適正化等による費用の徹底的スリム化	460
京浜 下期黒字化	
・原料、資材	180
・プロセス改善	50
・補修、請負費等アウトソーシング費用の削減	230
総合エンジニア部門 : マーケットに合わせた事業体制の構築	60
・海外事業の体制縮小	
・ケミカルプラント等不採算商品からの撤退、及び 環境プラント等主力商品の強化	
収益改善 計	880
4)鉄鋼の販売環境リスク	400
計	480

2. 連結業績

(単位：億円)

	平成10年度 (98年度)	平成11年度 (99年度)	増減
売上高	18,087	17,900	187
経常利益	448	250	698
当期利益	1,085	400	685

3. 借入金残高

(単位：億円)

	平成10年度末 (98年度末)	平成11年度末 (99年度末)	増減
単独	10,941	10,000	941
連結	* 16,938	16,200	738

*98年度末残高はトーア・スチール(株)を加えた実質ベース。